

基本目標

I 生涯を通じた社会参加により、自らの健康を維持する

…内容を記述してください

…選択肢から選んでください

資料1

施策の方向	施策	重点テーマ	事業No.	事業名	事業内容	担当課	関連するアンケート調査の結果	事業の進捗 A計画どおり Bおおむね計画どおり Cやや遅れている Dまったく進んでいない	次期計画での対応	
									①現状継続 ②改善継続 ③他事業に統合 ④廃止・休止 ⑤終了・完了	①現状維持以外の場合の理由・課題など
1 生涯、元気で活躍する環境をつくる										
(1)健康づくり・体力づくりの習慣化と健康への市民理解の促進										
1 共生型健康生きがいづくり										
	①	ウォーキングを通じた健康づくり・体力づくりの推進		ウォーキングによる健康づくり・体力づくりへの関心を高めるため、埼玉県コバトン健康マイレージ事業、産直ウォーキング事業を実施し、健康行動の習慣化を図ります。	健康増進課		毎日の生活で歩くことを意識しているのは7割強。	A計画どおり	①現状継続	
	②	健康・体力づくりポイント制度の推進		正しい日常生活習慣の実践や自主的な健康診査の受診や健康づくり・体力づくりの継続性を維持するため、景品に交換できるポイントを付与し、健康づくり・体力づくりへのきっかけづくりと習慣化を図ります。	健康増進課		9割が健康への関心があると回答、また週に1日以上運動しているのは6割半。	A計画どおり	①現状継続	
	③	いきいき運動教室を通じた健康づくり・体力づくりの推進		日常生活で運動の習慣がなく、健康づくり・体力づくりに取り組めない高齢者に、運動・口腔の指導・演劇の発声・呼吸トレーニング等を取り入れた「いきいき運動教室」を実施し、健康行動の機会提供と習慣化を図ります。	長寿支援課		9割が健康への関心があると回答。週間のうち全く運動しない人は3割弱。	A計画どおり	①現状継続	
	④	フレイルチェックによる健康づくり・体力づくりの習慣化		日常生活を送る上で必要な身体機能が低下した状態(フレイル)を早めに把握することは、介護予防において重要です。フレイルチェックに必要なマニュアルやチェックリストの整備、フレイルチェックを行う「フレイルサポーター」の養成など実施に向けた環境の整備を行い、健康行動の習慣化を図ります。	長寿支援課		新型コロナウイルス感染症の影響で体を動かす機会が減って体力が落ちた人は3割強。	A計画どおり	①現状継続	
	⑤	わかりやすい健康講座の普及・啓発		健康に無関心な層に向けた分かりやすい内容の講座を介護事業所や老人福祉センターの利用者などに向けて実施し、健康づくりに対する正しい知識の普及を図ります。	長寿支援課		9割が健康への関心があると回答。男性、女性ともに高い割合。生活習慣病の原因となる高血圧の人が5割弱、糖尿病の人が2割弱。	A計画どおり	①現状継続	
	⑥	認知症予防、転倒予防など介護予防の普及・啓発		地域包括支援センターが自治会等を対象に実施する介護予防教室などにおいて、認知症予防、転倒予防を始めとする介護予防の普及・啓発を図ります。	長寿支援課		生活リスクにおける、認知機能の低下がみられる人は4割半、前回調査から微増。要支援者・事業対象者は6割弱。また、転倒リスクのある人は3割。80歳以上では4割弱、要支援・事業対象者は5割強。	A計画どおり	①現状継続	
(2)社会参加型の介護予防の推進と高齢者の就労支援										
2 ともにたたく機会づくり										
	①	アクティブシニアによる就農の機会づくり		高齢者の活躍の場を創出するため、就農の機会づくりの支援を行います。	長寿支援課		日中の過ごし方で仕事と回答した人は、65-74歳区分が高く4割弱。また日中の過ごし方で、家庭菜園と回答する人は1割半あり。	Bおおむね計画どおり	②改善継続	就農の機会づくりに関する情報収集および研究を図り、高齢者の活躍の場を創出に引き続き取り組む。
	②	アクティブシニアの活動促進		高齢者の地域デビューの支援・活躍の場の創出に向け、就農の機会づくり、イベントや講座の開催、グループワークによる相談支援などを行うため、NPO法人等との連携による活動を促進します。	長寿支援課		趣味ありの回答は6割強、生きがいありの回答は5割強、とともに半数を超える回答があった。	Bおおむね計画どおり	①現状継続	
	③	介護ボランティア制度の推進		高齢者が介護保険施設などにおける社会貢献活動を通じて、いつまでも健康で元気に生活できるよう市民の介護ボランティア活動を促進するため、市が指定した介護保険施設、事業でのボランティア活動にポイントを付与するとともに、対象事業の拡充を行います。	長寿支援課		ボランティアグループに参加しているは8.5%	A計画どおり	①現状継続	
	④	シルバー人材センターの活動の支援		働く意欲のある高齢者の生きがいづくりと社会貢献を促進するため、就労を通じた社会参加の機会を提供し、シルバー人材センターの活動を支援します。	長寿支援課		日中の過ごし方で仕事と回答した人は、65-74歳区分が高く4割弱。	A計画どおり	①現状継続	

基本目標

I 生涯を通じた社会参加により、自らの健康を維持する

…内容を記述してください
…選択肢から選んでください

資料1

施策の方向	施策	重点テーマ	事業No.	事業名	事業内容	担当課	関連するアンケート調査の結果	事業の進捗 A計画どおり Bおおむね計画どおり Cやや遅れている Dまったく進んでいない	次期計画での対応	
									①現状継続 ②改善継続 ③他事業に統合 ④廃止・休止 ⑤終了・完了	①現状維持以外の場合の理由・課題など
(3) 生きがい活動の支援										
2 ともにはたらく機会づくり										
				① 老人クラブ、連合長寿会活動の支援	高齢者の社会的つながりづくりと、生きがいづくりを進めるため、老人クラブの活動及び連合長寿会の活動を支援します。	長寿支援課	老人クラブに参加しているのは6%。□	Bおおむね計画どおり	①現状継続	
				② スポーツ・レクリエーション・文化芸術活動への参加推進	高齢者が個々の能力や嗜好に応じて、スポーツ、レクリエーション、文化芸術活動による生きがいづくりや健康づくりを行えるよう、スポーツや文化・芸術に取り組める機会の充実を図ります。	長寿支援課	活動参加割合は、スポーツが2割弱、趣味が2割。	A計画どおり	①現状継続	
				③ 老人福祉センターの充実	老人福祉センターの介護予防の拠点としての機能を高めるため、レクリエーション、娯楽、教養などの講座や催しの開催、各種相談機会の充実を図るとともに、高齢者の社会参加を支援する事業を行います。	長寿支援課	趣味がある、また生きがいありは共に半数を超えているも新型コロナウイルス感染症の影響で人との付き合いが減った人が5割強。	A計画どおり	①現状継続	
				④ 高齢者ふれあい広場の利用促進	NPO法人、自治会など多様な主体と連携し、平沼地区高齢者ふれあい広場、美南地区高齢者ふれあい広場の利用を促進します。	長寿支援課	地域づくりへの参加について、既に参加している、ぜひ参加したい、参加してよいを合わせると全体の過半数を占める。	A計画どおり	①現状継続	

基本目標

II 地域のつながり、地域の支え合いの力を高める

…内容を記述してください
…選択肢から選んでください

施策の方向	施策	重点テーマ	事業No.	事業名	事業内容	担当課	関連するアンケート調査の結果 ※該当結果が無い場合ものは空白	事業の進捗 A計画どおり Bおおむね計画どおり Cやや遅れている Dまったく進んでいない	次期計画での対応	
									①現状継続 ②改善継続 ③他事業に統合 ④廃止・休止 ⑤終了・完了	①現状維持以外の場合の理由・課題など
1 高齢者を支える地域のつながりと生活支援体制をつくる										
(1)地域の担い手づくりと住民主体の通いの場の充実										
3 複合課題に対応する相談体制づくり										
	①	生活支援コーディネーターによる住民主体の活動支援		市全域を単位とした第1層の生活支援コーディネーターにより、担い手養成講座、地域づくりフォーラム、勉強会を開催し、地域活動の担い手の養成を図ります。また、地域における課題の共有や、支え合い助け合いの支援体制を整備するため、日常生活圏域を単位とする第2層の生活支援コーディネーターの配置を図ります。さらに、地域包括支援センターと連携し、自治会単位とした第3層での地域支え合い会議の開催を支援し、地域課題や資源の把握、サービスの創出、担い手のネットワーク化を図ります。	長寿支援課	地域での活動について、町内会・自治会への参加は2割半。また、地域づくりへの参加意向について、参加者としては5割、世話役としては3割弱。	Bおおむね計画どおり	①現状継続		
	②	多様な主体の連携体制の構築		NPO法人、社会福祉協議会、シルバー人材センターなど多様な主体による協議の場である第1層協議体において、引き続き、多様な主体によるサービスの創出を進めます。また、第2層協議体の設置を図るとともに、自治会単位による第3層協議体の設置を支援し、身近な地域での多様な住民活動を促進します。	長寿支援課	地域での活動について町内会・自治会への参加は2割半。また地域づくりへの参加意向について、参加者としては5割、世話役としては3割弱。	Bおおむね計画どおり	①現状継続	市内全域を対象とする第1層協議体については、現状に応じて開催の在り方など検討が必要である。	
	③	健康づくり・介護予防リーダーの養成・支援		健康づくり・介護予防リーダー養成講習会を開催し、新たな健康づくり・介護予防リーダーの養成を行います。また、既に地域で活躍する健康づくり・介護予防リーダーのスキルアップを図るため、専門家によるフォローアップ講習会を開催するほか、交流・情報交換の場として、取り組み事例の発表会を開催します。	長寿支援課	介護予防のための通いの場への参加は5%。地域づくりへの参加意向について、参加者としては5割、世話役としては3割弱。	A計画どおり	①現状継続		
	④	ウォーキングリーダーの養成		埼玉県コパトン健康マイレージ事業参加者に、ウォーキングに関する基礎知識の習得や指導方法の講習を実施し、ウォーキングリーダーの養成を図ります。	健康増進課	毎日の生活で歩くことを意識しているのは7割強。	A計画どおり	①現状継続	コロナ禍のため、ウォーキングに関する講習は実施できていないが、対象者を見直した上で今後実施予定。	
	⑤	地域型介護予防教室の支援		地域型介護予防教室に理学療法士等を派遣し、正しい運動方法等を指導するとともに、地域型介護予防教室奨励金の交付による活動の継続を支援します。また、地域型介護予防教室を実施する自治会等の情報交換や交流、活動の継続を支援するため、地域包括支援センターと連携し情報交換会やフォローアップ講習会を開催するとともに、未実施の自治会等への普及啓発を進めます。さらに、通所型サービスBの導入が図れるよう支援していきます。	長寿支援課	介護予防のための通いの場への参加は5%。地域づくりへの参加意向について、参加者としては5割、世話役としては3割弱。	A計画どおり	①現状継続		
	⑥	なまらん体操・なまらん体操プラス体験会の実施		地域型介護予防教室の未実施自治会における介護予防への取組を進めるため、市が養成した健康づくり・介護予防リーダーや健康運動指導士などによるなまらん体操・なまらん体操プラス体験会を開催します。	長寿支援課	介護予防のための通いの場への参加は5%。地域づくりへの参加意向について、参加者としては5割、世話役としては3割弱。	Bおおむね計画どおり	②改善継続	コロナ禍のため、体験会を開催ができなかった。今後、開催の在り方など検討する必要がある。	
	⑦	地域住民主体のサロン活動の支援		医療関係者、介護関係者、地域包括支援センターからの相談に対応するため、在宅医療サポートセンターによる相談活動を進めます。	長寿支援課	介護予防のための通いの場への参加は5%。地域づくりへの参加意向について、参加者としては5割、世話役としては3割弱。	A計画どおり	①現状継続		

基本目標

II 地域のつながり、地域の支え合いの力を高める

	…内容を記述してください
	…選択肢から選んでください

施策の方向	施策	重点テーマ	事業No.	事業名	事業内容	担当課	関連するアンケート調査の結果 ※該当結果が無い場合ものは空白	事業の進捗 A計画どおり Bおおむね計画どおり Cやや遅れている Dまったく進んでいない	次期計画での対応	
									①現状継続 ②改善継続 ③他事業に統合 ④廃止・休止 ⑤終了・完了	①現状維持以外の場合の理由・課題など
(2)認知症に関する市民理解の促進										
1 共生型健康生きがいづくり 3 複合課題に対応する相談体制づくり										
			①	認知症サポーターの養成	認知症サポーター養成講座を開催するとともに、これまでに養成した認知症サポーターを対象にステップアップ講座を開催します。	長寿支援課	認知症を知っている人は9割弱で前回調査から認知度が高まっている。	Bおおむね計画どおり	①現状継続	
			②	認知症キッズサポーターの養成	小学生を対象に、わかりやすい認知症サポーター養成講座を開催します。	長寿支援課		A計画どおり	①現状継続	
			③	キャラバン・メイトの養成	市民等を認知症サポーター養成講座の講師となる「認知症キャラバン・メイト」を養成します。	長寿支援課		Bおおむね計画どおり	①現状継続	
			④	認知症ケアパスの普及・啓発	住み慣れた地域で生活を継続できるように、認知症の進行状況に応じた医療・介護サービスを標準的に示す認知症ケアパスについて、ケアマネジャーや介護サービス事業者、地域包括支援センター等と連携し普及啓発を進めます。	長寿支援課		A計画どおり	①現状継続	
			⑤	若年性認知症等に対する理解促進	若年性認知症や脳血管疾患の後遺症による高次脳機能障がいへの理解が深まるよう、啓発活動や利用できるサービスの情報提供を行うとともに、埼玉県や関係部署と連携を図りながら、総合的な支援を行います。	長寿支援課		A計画どおり	①現状継続	
			⑥	認知症の予防に向けた普及啓発	認知症の予防(認知症の発症遅延や発症リスク低減(一次予防)、早期発見・早期対応(二次予防)、重症化予防、機能維持、行動・心理症状の予防・対応(三次予防))についての普及啓発を図ります。また、認知症の予防には、運動不足の改善、糖尿病や高血圧症等の生活習慣病の予防、社会参加による社会的孤立の解消や役割の保持等の効果があるとされていることから、地域の身近な通いの場や社会参加活動・学習等の活動への参加を促進するとともに、かかりつけ医、地域包括支援センター等による相談対応についての情報提供を進めます。	長寿支援課	認知症予防について知っている人は5割弱で前回調査から認知度が高まっている。また、認知症で気になる事柄は、対応方法が5割半、症状の進行が5割強、受診先が5割弱である。	A計画どおり	①現状継続	
(3)認知症早期発見体制の構築										
			①	早期発見のための普及啓発	認知症は「正しい知識の啓発と理解」、「早期発見」と「早期からの治療」を行うことで、改善・重度化予防につながるとされています。認知症の早期発見を支援するため、認知症ケアパスの活用、認知症簡易チェックサイト運用や認知症に関するイベントを開催します。	長寿支援課	認知症予防について知っている人は5割弱で前回調査から認知度が高まっている。認知症で気になることは、対応方法が5割半、症状の進行が5割強、受診先が5割弱。	A計画どおり	①現状継続	
			②	認知症初期集中支援チームによる早期診断・早期治療の支援	認知症の早期診断・早期治療などにつなげるため、医師、医療職、福祉職による認知症初期集中支援チームによる初期集中支援を行います。	長寿支援課		A計画どおり	①現状継続	
(4)認知症になっても安心して生活できる体制の構築										
1 共生型健康生きがいづくり 2 ともにはたらく機会づくり 3 複合課題に対応する相談体制づくり										
			①	認知症ケアパスの普及・啓発	住み慣れた地域で生活を継続できるように、認知症の進行状況に応じた医療・介護サービスを標準的に示す認知症ケアパスについて、ケアマネジャーや介護サービス事業者、地域包括支援センター等と連携し普及啓発を進めます。	長寿支援課		A計画どおり	①現状継続	
			②	集いの場や相談体制の充実	認知症の方とその家族、地域住民の方々など、誰でも参加できる、なまりんオレンジカフェや、介護に同じような悩みや経験をもつ人たちが交流を深める、介護者のつどいの充実を行います。	長寿支援課	認知症に関する相談窓口を知っているのは2割、前回調査とほぼ同率。	A計画どおり	①現状継続	
			③	認知症の方が活動・活躍できる場の検討	認知症の方が、様々な形で活動・活躍できる場を考察し、新たに創出できるよう検討を進めます。	長寿支援課		A計画どおり	①現状継続	

基本目標

II 地域のつながり、地域の支え合いの力を高める

…内容を記述してください
…選択肢から選んでください

施策の方向	施策	重点テーマ	事業No.	事業名	事業内容	担当課	関連するアンケート調査の結果 ※該当結果が無い場合は空白	事業の進捗 A計画どおり Bおおむね計画どおり Cやや遅れている Dまったく進んでいない	次期計画での対応	
									①現状継続 ②改善継続 ③他事業に統合 ④廃止・休止 ⑤終了・完了	①現状維持以外の場合の理由・課題など
(5)見守り体制の構築										
			①	要介護者見守りネットワークの充実	「吉川市要介護者見守りネットワーク」の協定事業所である事業者や団体、関係機関の連携を強化するとともに、協定事業所を拡大し、要介護者見守りネットワークの充実を図ります。	地域福祉課		A計画どおり	①現状継続	
			②	消費者被害・防犯体制の充実	高齢者の消費者被害を予防するため、要介護者見守りネットワークの協定事業所を拡大するとともに、講座の開催などにより普及啓発を進めます。	地域福祉課		A計画どおり	①現状継続	
			③	連合長寿会友愛活動による見守り活動の支援	高齢者の孤独感と不安感の解消を図るため、地域の虚弱、寝たきり、独居高齢者世帯などを定期的に訪問する友愛活動を支援します。	長寿支援課	新型コロナウイルス感染症の影響で外出機会が減って孤独を感じるようになった人が2割強、閉じこもりがちになった人が2割弱。	A計画どおり	①現状継続	
(6)地域包括支援センターと地域の連携										
			①	地域支え合い会議による地域ネットワークの構築	地域包括支援センターが、担当する日常生活圏域において、各自治会において地域支え合い会議を開催し、地域のネットワークづくりを進めます。	長寿支援課		Cやや遅れている	①現状継続	地域住民主体で行う地域支え会議は、地域の状況を踏まえつつ事業を進める必要がある。
(7)高齢者の権利擁護										
3 複合課題に対応する相談体制づくり										
			①	成年後見制度の普及啓発	認知症などにより判断能力が充分でない高齢者などの権利や財産、暮らしを守る成年後見制度の周知を行います。	長寿支援課	将来について家族と話し合いをしているのは、4割弱で前回調査とほぼ同率。また万が一のとき、手続きを依頼できる人がいるのは8割強。	A計画どおり	①現状継続	
			②	権利擁護支援の体制整備	今後、成年後見制度を利用する高齢者の増加が見込まれることから、法人後見人や市民後見人の育成に取り組めます。	長寿支援課		Cやや遅れている	①現状継続	成年後見制度利用促進計画の策定をはじめ、支援機関の設置に向けて準備を進める必要がある。
			③	成年後見制度の利用に関する助成制度の実施	申立て費用や後見人報酬を負担することが困難な場合に費用を助成する事業を実施します。	長寿支援課		A計画どおり	①現状継続	
(8)高齢者虐待の防止と高齢者保護の推進										
3 複合課題に対応する相談体制づくり										
			①	高齢者虐待の防止	高齢者虐待に関する正しい知識や理解の啓発、早期発見、迅速な対応をするため、地域住民や民生委員・児童委員に対し、虐待に関する相談窓口や対応方法についての周知や研修会を実施します。	長寿支援課		A計画どおり	①現状継続	
			②	高齢者保護の推進	様々な困難な課題を持つ高齢者に対し、関係機関とともに必要な支援や保護に取り組めます。	長寿支援課		A計画どおり	①現状継続	
(9)介護者の支援										
3 複合課題に対応する相談体制づくり										
			①	介護相談体制の充実	介護者(ケアラー)の身体的負担・精神的負担の軽減を図るため、地域包括支援センター等による相談やサロン等を実施し、介護者(ケアラー)が不安や悩みについて相談しやすい体制を充実し、支援が必要な方の早期発見のための体制を整えていきます。	長寿支援課 地域福祉課 子育て支援課	介護者の男女割合は、女性が6割強、男性が3割半。年齢別に見ると、60歳以上が6割半で、老老介護の世帯が多いことが想定される。また介護者が不安に感じること、認知症状の対応が3割弱、外出の付き添い、送迎等が2割半、夜間の排泄と入浴が2割強。	Bおおむね計画どおり	①現状継続	
			②	介護者の負担軽減	介護者の負担軽減を図るため、位置情報提供システムの提供、在宅高齢者介護支援手当による支援を行います。	長寿支援課	介護を主な理由として退職・転職した家族・親族は1割強。介護者の4割強は働いており、フルタイムとパートタイムがともに2割強。働いている方の中で、介護をするために、何らかのは調整しながら働いているのは5割強、4割半は特にしていない。なお、仕事と介護の両立のために必要な支援は、制度の充実や経済的な支援が多い。	A計画どおり	①現状継続	

基本目標

II 地域のつながり、地域の支え合いの力を高める

…内容を記述してください

…選択肢から選んでください

施策の方向	施策	重点テーマ	事業No.	事業名	事業内容	担当課	関連するアンケート調査の結果 ※該当結果が無い場合ものは空白	事業の進捗 A計画どおり Bおおむね計画どおり Cやや遅れている Dまったく進んでいない	次期計画での対応	
									①現状継続 ②改善継続 ③他事業に統合 ④廃止・休止 ⑤終了・完了	①現状維持以外の場合の理由・課題など
(10) 災害や感染症対策における体制の整備										
3 複合課題に対応する相談体制づくり										
			①	災害時における避難行動要支援者支援体制の整備	災害時に支援が必要な方の安全が確保されるよう、災害時避難行動要支援者名簿の更新を進めるとともに、民生委員・児童委員、自治会、自主防災組織等のネットワークづくりを進めます。	危機管理課		Cやや遅れている	①現状継続	
			②	防災や感染症対策の体制整備	介護事業者において防災や感染症対策が適切に行われるよう、必要な情報提供を行うとともに、関係機関や介護事業所と連携し、必要な研修や訓練ができる体制を整えていきます。	長寿支援課 他		Bおおむね計画どおり	①現状継続	
			③	ICT技術の活用による災害や感染症対策の実施	災害や感染症が大規模に発生し外出が困難になった場合に、高齢者の認知機能や筋力低下による状態悪化を防止するため、ICT技術を活用したオンラインによる介護予防事業などを推進します。	長寿支援課	新型コロナウイルス感染症の影響でメールや電話、オンラインでの連絡が増えた人が3割弱。	Bおおむね計画どおり	①現状継続	

基本目標

Ⅲ 地域包括ケアシステムの深化と介護保険制度の持続性を高める

	…内容を記述してください
	…選択肢から選んでください

施策の方向	施策	重点テーマ	事業No.	事業名	事業内容	担当課	関連するアンケート調査の結果	事業の進捗 A計画どおり Bおおむね計画どおり Cやや遅れている Dまったく進んでいない	次期計画での対応	
									①現状継続 ②改善継続 ③他事業に統合 ④廃止・休止 ⑤終了・完了	①現状維持以外の場合の理由・課題など
1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境をつくる										
(1) 地域包括支援センターの相談支援体制の強化と認知度の向上										
	①	地域包括支援センター相談支援体制の強化		高齢者を含め複合化した課題に部門横断的に対応した総合相談を実施できる地域包括ケアシステムの中核拠点とするため、体制強化を図ります。また、基幹型地域包括支援センターの設置について検討します。	長寿支援課			Bおおむね計画どおり	②改善継続	相談内容が複雑化・複合化していることから、地域包括支援センターの体制強化を図ることに重点を置き、第4地域包括支援センターの設置や日常生活圏域の見直しは先々の課題とする。
	②	支援体制強化のための研修の実施		地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターの専門性を高めるため、多職種との連携などにより、各種研修会を実施します。	長寿支援課			Bおおむね計画どおり	①現状継続	
	③	地域支え合い会議による地域ネットワークの構築		地域包括支援センターが、担当する日常生活圏域において、各自治会において地域支え合い会議を開催し、地域のネットワークづくりを進めます。	長寿支援課	地域包括支援センターの認知度は5割		Cやや遅れている	①現状継続	地域住民主体で行う地域支え会議は、地域の状況を踏まえつつ事業を進める必要がある。
	④	地域包括支援センターの周知		地域包括支援センターの認知度を高めるため、担当日常生活圏域の各自治会において開催する地域支え合い会議を通じて、地域包括支援センターの活動内容の周知を図ります。	長寿支援課	地域包括支援センターの認知度は5割		Bおおむね計画どおり	①現状継続	
(2) 在宅医療と介護連携の強化										
	①	在宅医療サポートセンターにおける相談活動		医療関係者、介護関係者、地域包括支援センターからの相談に対応するため、在宅医療サポートセンターによる相談活動を進めます。	長寿支援課			A計画どおり	①現状継続	
	②	在宅療養支援ベッドの確保		在宅医療利用者の緊急時等の対応体制を確保するため、吉川松伏医師会と連携し、市内病院に在宅医療利用者が優先的に入院できる在宅療養支援ベッドを確保します。	長寿支援課			A計画どおり	①現状継続	
	③	往診医登録制度の普及		在宅医療の実施体制を確保するため、吉川松伏医師会と連携し、往診医の登録制度の普及・啓発を図ります。	長寿支援課	訪問診療をしてもらえる医師を見つけるのが難しいとの回答が5割。		A計画どおり	①現状継続	
	④	医療・介護資源情報提供システムの利用促進		市民、医療関係者、介護関係者が地域の医療・介護の資源を効果的に利用できるよう、医療・介護資源情報提供システムによる情報を提供します。	長寿支援課			A計画どおり	①現状継続	
	⑤	吉川松伏多職種連携の会による在宅医療・介護連携の推進		医療関係者、介護関係者と行政が参加する吉川松伏多職種連携の会を開催し、医療職、介護職向け研修、市民向け研修の企画・運営を行います。	長寿支援課			A計画どおり	①現状継続	
(3) 在宅医療と在宅介護の市民理解の促進										
	①	在宅医療・終末期の理解促進		在宅医療や人生の終末期の対応について普及を図るため、講演会の開催や広報紙による情報提供を実施します。	長寿支援課		在宅医療を知っているのは6割強で前回調査から認知度が高まっている。	A計画どおり	①現状継続	
	②	終末期における自己決定の支援		人生の終末期における自己決定を支援するため、講演会を開催するとともに、エンディングノート、人生会議(A CP: アドバンス・ケア・プランニング)等の普及を図ります。	長寿支援課		話し合いをしているのは3割弱で前回調査から微減。自宅での療養希望が6割弱で前回調査から増加。自宅療養可能なのは1割強で、大半が家族に負担をかけたくないと考えている。また、急変時の不安がある人が5割弱。	A計画どおり	①現状継続	
	③	かかりつけ医等の普及啓発		市民にかかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局を普及するため、吉川松伏医師会、吉川歯科医師会、吉川薬剤師会との連携により、情報提供を進めます。	長寿支援課		かかりつけ医があるのは7割半、かかりつけ薬局があるのは5割半、かかりつけ歯科医があるのは7割強。	A計画どおり	①現状継続	

基本目標

Ⅲ 地域包括ケアシステムの深化と介護保険制度の持続性を高める

…内容を記述してください

…選択肢から選んでください

施策の方向	施策	重点テーマ	事業No.	事業名	事業内容	担当課	関連するアンケート調査の結果	事業の進捗 A計画どおり Bおおむね計画どおり Cやや遅れている Dまったく進んでいない	次期計画での対応	
									①現状継続 ②改善継続 ③他事業に統合 ④廃止・休止 ⑤終了・完了	①現状維持以外の場合の理由・課題など
(4) 総合事業の基盤づくり										
				① 訪問型サービスの充実	従来の介護予防訪問介護相当の訪問介護、訪問型サービスA(旧介護予防訪問介護よりも基準を緩和したサービス)、訪問型サービスD(移動支援や移送前後の生活支援)の導入を進めます。	長寿支援課	要支援・要介護者の在宅生活の継続に必要な支援は、移送サービスが3割弱、外出同行が2割強、配食が2割弱。また単身世帯のニーズが高い。	Cやや遅れている	①現状継続	基準を緩和したサービスおよび第2層・第3層協議体をはじめとる、住民主体型のサービス提供体制の構築について引き続き検討が必要である。
				② 通所型サービスの充実	従来の予防給付相当の通所介護、通所型サービスA(旧介護予防通所介護よりも基準を緩和したサービス)、通所型サービスB(住民主体による支援)の導入を進めます。	長寿支援課	要支援・要介護者の在宅生活の継続に必要な支援は、移送サービスが3割弱、外出同行が2割強、配食が2割弱。単身世帯のニーズが高い。	Cやや遅れている	①現状継続	基準を緩和したサービスおよび第2層・第3層協議体をはじめとる、住民主体型のサービス提供体制の構築について引き続き検討が必要である。
				③ 生活支援コーディネーターによる住民主体の活動支援	日常生活圏域の生活支援コーディネーターを配置し、地域支え合い会議などの協議の場において、課題を抽出するとともに、住民主体による訪問型サービス、通所型サービス等の創出やネットワーク化を進めます。	長寿支援課		Bおおむね計画どおり	①現状継続	
				④ 多様な主体の連携体制の構築	日常生活圏域ごとにNPO法人、社会福祉協議会、シルバー人材センターなど多様な主体による協議の場を開催します。	長寿支援課		Bおおむね計画どおり	②改善継続	市内全域を対象とする第1層協議体については、現状に応じて開催の在り方など検討が必要である。
(5) 外出しやすい環境づくり										
				① 外出・移動の支援	タクシー会社との連携による要介護者を対象とした外出支援サービスを進めるとともに、介護予防・日常生活支援事業の訪問型サービスDの導入を進めます。	長寿支援課	要支援・要介護者の在宅生活の継続に必要な支援は、移送サービスが3割弱。	A計画どおり	①現状継続	
(6) 住まいの確保										
				① 高齢者の経済的な負担の軽減	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、一定の条件を満たした高齢者世帯に賃貸住宅の家賃の一部助成を行います。	長寿支援課	現在の暮らしの状況について、経済的に苦しい人が3割半、第1圏域では4割。第1圏域では公営賃貸住宅の割合が2割強で他圏域より高い。	A計画どおり	①現状継続	
				② 多世代居住の仕組みづくり	シニア世代とその他の世代との共生を進めるため、シニア世代の住居や空き家などを活用する仕組みを検討します。	長寿支援課他	5年後の住まいについて、現在の住まいを希望する人が大半を占める。また子どもとの同居を希望する人は1割強。	Cやや遅れている	①現状継続	高齢者の住まいについて、引き続き調査研究を進めると共に、地域のつどいの場としての空き家活用についても、他自治体の事例を参考にし、その在り方の検討を進める。
				③ 高齢者向け施設等の周知	高齢者の状況に応じた住まいの支援を行うため、ケアハウスやサービス付高齢者向け住宅などの情報提供を進めます。	長寿支援課	施設等の希望は1割未満だが、各圏域において一定の利用意向がある。	A計画どおり	①現状継続	

基本目標

Ⅲ 地域包括ケアシステムの深化と介護保険制度の持続性を高める

…内容を記述してください

…選択肢から選んでください

施策の方向	施策	重点テーマ	事業No.	事業名	事業内容	担当課	関連するアンケート調査の結果	事業の進捗 A計画どおり Bおおむね計画どおり Cやや遅れている Dまったく進んでいない	次期計画での対応	
									①現状継続 ②改善継続 ③他事業に統合 ④廃止・休止 ⑤終了・完了	①現状維持以外の場合の理由・課題など
2 利用者に応じた介護サービス提供体制をつくる										
(1) 居宅サービスの提供体制の確保										
					要介護認定者の重度化を予防するとともに、介護者(ケアラー)の負担を軽減するため、居宅介護サービス事業者との連携によりサービス提供体制の確保を図ります。	長寿支援課	要支援・要介護者でサービスを利用していない人は、現在では利用するほどの状態ではない人が4割弱、家族が介護する人が2割。	A計画どおり	①現状継続	
(2) 地域密着型サービスの提供体制の確保										
					認知症高齢者や中重度の要介護高齢者が住み慣れた地域での生活の継続を支援するため、小規模多機能型居宅介護のサービス提供体制の確保、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の提供体制の拡充を図ります。	長寿支援課	要支援・要介護者が現在抱えている疾病は認知症が3割弱、要介護1・2では3割半、3～5では4割。	A計画どおり	①現状継続	
(3) 施設サービスの提供体制の確保										
					医療関係者、介護関係者、地域包括支援センターからの相談に対応するため、在宅医療サポートセンターによる相談活動を進めます。	長寿支援課		A計画どおり	①現状継続	
(4) 介護従事者の確保と養成の支援										
					介護人材の安定的な確保を支援するため、求人情報の紹介や合同就職面接会・就活セミナーなどを実施します。また、介護従事者の担い手の裾野を広げるための研修などを実施し、介護従事者の養成を支援します。	長寿支援課		A計画どおり	①現状継続	
(5) 介護保険制度の理解促進										
					市民の介護保険制度への理解を深めるため、市ホームページや各種パンフレットなどにより普及を図るとともに、地域包括支援センターによる相談活動等を通じて情報提供を進め、適切なサービス利用につなげます。	長寿支援課	(介護・介助を受けていない人)介護サービスの利用方法等について、市職員等の訪問による相談を希望している人が3割半、第1圏域では4割。	A計画どおり	①現状継続	
(6) サービスの質の向上のための基盤整備										
	①			介護支援専門員の支援	地域包括支援センター主催のケアマネサロンを通じて介護支援専門員を支援するなどして、介護サービスの質の向上を図ります。また、介護支援専門員のスキルアップにつなげるため、研修会などを開催します。	長寿支援課		A計画どおり	①現状継続	
	②			介護相談員の派遣	施設入所者への相談活動を通じて、利用者の疑問や不満、不安を解消し、事業者の提供する介護サービスの質の向上を図るため、サービス担当者等との調整を行う介護相談員の派遣を行います。	長寿支援課		Bおおむね計画どおり	①現状継続	コロナ禍により施設の面会制限など、相談員受入が出来なかった。再開に向けて施設関係者と話し合いを進める。
	③			サービス事業者への指導・監督	高齢者への良質なケアを継続的に提供するため、介護保険サービス提供事業所への指導を実施します。また、地域密着型サービス事業者の指定等については、公平・公正で透明性の高い審査により良質な事業者を選定します。	長寿支援課		A計画どおり	①現状継続	
	④			自立支援型地域ケアマネジメント会議による支援	多職種の協働による個別ケースの支援を通じて、高齢者の自立支援につながるケアマネジメントを行うため、自立支援型地域ケアマネジメント会議を定期的開催します。	長寿支援課		A計画どおり	①現状継続	

基本目標

Ⅲ 地域包括ケアシステムの深化と介護保険制度の持続性を高める

…内容を記述してください

…選択肢から選んでください

施策の方向	施策	重点テーマ	事業No.	事業名	事業内容	担当課	関連するアンケート調査の結果	事業の進捗 A計画どおり Bおおむね計画どおり Cやや遅れている Dまったく進んでいない	次期計画での対応		
									①現状継続 ②改善継続 ③他事業に統合 ④廃止・休止 ⑤終了・完了	①現状維持以外の場合の理由・課題など	
◇その他の福祉事業											
				①	敬老祝品・祝金贈呈事業	毎年4月1日において市内に引き続き1年以上在住している満88歳(米寿)、満99歳(白寿)を迎える方に敬老祝品又は祝い金を贈呈します。	長寿支援課		A計画どおり	①現状継続	
				②	公衆浴場無料入浴券	65歳以上の方に、市が契約した公衆浴場を無料で利用できる利用券を支給します。	長寿支援課		A計画どおり	④廃止・休止	事業の進捗の評価は、R3年度末とする。対象の一般公衆浴場廃業により、R3年度末をもって事業廃止。
				③	公共施設無料利用証	市内に住所を有する高齢者及び高齢者の属する団体に対して、市内公共施設を無料で利用できる利用証を交付します。	長寿支援課		A計画どおり	①現状継続	